



内閣府（防災担当）

# 防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ（第3回） 議事概要

## 1. 第3回ワーキンググループの概要

日時：平成28年2月12日（金）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、平田副主査、石川、木本、小池、越村、田村、福和、森田、  
和田各委員 他

## 2. 議事概要

木本、小池、越村各委員から課題提起をいただき、その後、委員間で意見交換を行った。  
委員からの主な意見等は次のとおり。

- 本ワーキンググループは大変重要なテーマを抱えており、簡単には方向性が見つからないような課題もあるが、「災害対策標準化推進ワーキンググループ」での問題と両輪で対応を進めていく必要がある。
- 精度の高い情報を早く出すことができれば、たくさんの人命が救われる。これをはじめとする防災関連の研究については、国民の命と財産を守る責任をもった人が推進しないと実効が上がらない。防災の場合はいろいろな分野が関連しているので、会議で物事を解決するのは安直かもしれないが、そのような手段も含め、防災関連研究のリーダーシップは防災を職業とする人がとらないといけないのではないか。
- 例えばゲリラ豪雨の発生予測について、現時点で使用されていない観測データがあり、それを用いれば技術的には予測精度の向上は可能である。しかし、そのためには、予算が限られている役所では問題のスケールが違う展望を出しにくいので、それを指導するものが求められているのではないか。
- 理学的な部分、技術的な部分、社会経済学的な部分までしっかりとつなぐ枠組が必要であり、予測・観測から住民の行動までつながることが重要なので、分野間連携により科学と社会が連携する枠組をつくらないといけないのではないか。
- 統合的なデータ基盤を効果的に用いて包括的な理解をしたうえでコミュニケーションされる場をつくることが重要ではないか。
- 科学技術に基づく国家的なプラットフォームでの意思決定支援を実現していくことが重要ではないか。
- 自然科学モデルと社会経済モデルの統合によって政策評価し、それに基づいて投資する必要があるのではないか。

- 防災に関する知識と行動の間には大きな乖離があり、それをどうすれば埋めていけるかを考えていくべきではないか。コミュニティレベルでの防災リテラシー向上のような、科学技術と住民が協力し、対話をしながら進める枠組が必要ではないか。
- 研究を社会実装するためには、研究者としての好奇心を満たす、評価につながる等、動機につながるような仕組みも必要ではないか。
- 基礎研究と実証事業の両輪でやっていると、社会実装は難しく、特許や製品化、ビジネスモデルの構築といったものに目を向けた事業を進めていかないと社会実装の実現は難しいのではないか。
- 市場が大きいとイノベーションが進んでいく側面もあるが、防災技術は公的なサービスが主であり、市場規模がそれほど大きくないため、イノベーションの創出が起きにくい。行政の縦割りを排除して、他省庁の実用化事業をサポートするといったプログラムがあればイノベーション創出も進むのではないか。そのために研究者グループの実用化、横展開、事業化をサポートするような制度を考えていくべきではないか。
- 人命に関わるような災害情報の予報については、研究者ではなく役所が圧倒的な力量を持っているので、関係省庁をみんなでサポートしてあげることが必要ではないか。
- 大量のデータをアーカイブしておき、それを常に利用できるようにするため、一定規模のストレージがあり、それを最先端のIT技術でサポートすることが重要ではないか。
- もっと民間事業者が研究成果を自由に使えるようなかたちにしていくべきではないか。
- いろいろなところで防災関連の検討がなされているが、現在どのようなことが議論しているのかが外部からはまったくわからない状況になっている。
- 今後、防災研究の一元化を目指すのであれば、どこでどういったことを検討しているのかがわかるようなプラットフォームが必要であり、そのプラットフォームを訪れた人がイノベティブな配慮をできるような仕組みをつくっていくべきではないか。
- 仕組みづくりを誰がやるかが問題であり、それを職業としている人がやらなくてはいけないのではないか。
- 社会科学分野については、科学的な観測の機会が圧倒的に少ないということが最大の課題であり、行政でなされている調査自体に科学的な精度が確保されていないのではないか。
- “Think Globally. Act Locally”と言われるが、“Think Globally”についてはある程度災害規模に応じてカテゴライズしないと、うまく行動がとれないのではないか。
- 女性や障害者のような特殊なニーズをもっている人(弱者)の視点からの分析が進んでいないのではないか。
- 災害発生後に関する研究は多いが、災害発生前に関する研究が非常に少なくなっているもので、防災を実際に研究する主体が必要ではないか。
- 行政機関では予算の関係で、大きな方向性の展開は難しいのが現状であるが、関連する研究分野について研究者に対して方向性を依頼する権限もないことが問題ではないか。
- 防災研究のプロデューサーのような人が必要ではないか。そのような機関がないのが問題なのではないか。

- 現在の科研費の提供形式では、イニシアチブがとりにくく、方向性を出しにくくなっている。研究提案の仕組みづくりを変えないと、どの分野でもイノベティブな研究がやりにくいのではないか。
- 社会実装の担い手については、大学のようなある程度ローカルなところで実践しなくてはいけないのではないか。
- 研究を社会実装するためには本来いろいろな大学で連携し、規模の大きなところがプロデューサーとなって社会還元すべきだが、現在の大学改革の方向性だと小さな大学のみが社会実装をするという枠組みになってしまうのではないか。防災研究ではそれとは違う視点での大学のあり方を希望するということを発信していかないと、各地の大学でされている研究を社会還元する取組が根絶されてしまうのではないか。そのために地元の研究者がホームドクター的な取組をできるような支援を行政はすべきではないか。
- 大学教授などは(センター長などではない限り)論文数でしか業績をはかってもらえない現状の仕組みを変えていかないと実効が上がらないのではないか。
- 我が国の防災実務では、例えば避難勧告等が空振りに終わった場合、なぜこのような事態になったのか、なぜこのような対応をとったのかという検証や住民への説明をやっておらず、このことが防災実務の信頼性を落としている原因になっているのではないか。
- 基礎研究と実用化の間にはかなり大きな溝があり、基礎研究を実用化できるような評価制度が必要ではないか。
- 科学技術はとても複雑であるため、専門家以外にはわからないところが多く、それら専門家の知識が正しく社会に還元される仕組みが弱いのではないか。国民のコンセンサスを得るためには、業界の人にしかわからないような言葉を使うのではなく、もうすこしわかりやすいものにする必要があるのではないか。
- 分野の違う研究者間で議論するとある程度までは翻訳できるので、それが知識と行動の乖離を埋めるひとつのきっかけになるのではないか。
- 災害時に避難行動をとれるようにするためには、日々のコミュニケーションがとれている中で、緊急的な情報が入ったときに動けるコミュニティをつくっていく必要があるのではないか。
- しっかりと技術開発をして、行政や企業の元気が出るようにしていくことも重要であり、各企業が競争してより良いものをつくっていけるようにする必要があるのではないか。
- 災害が起こる前の先手を打った研究をどのように実用化するかということを考えていくべきではないか。災害対策基本法は災害後の事後対応が主となっており、防災・減災のための先行投資をどうしていくかという実装が法律的にも不十分なのではないか。

以上